

平成 29 年度決算の概要について

第 1 一般会計の決算状況

1 決算の規模等

平成 29 年度の一般会計の決算状況は、第 1 表のとおり歳入が 73 億 7,509 万 4 千円、歳出が 70 億 5,323 万円となり、歳入歳出差引額は、3 億 2,186 万 4 千円であります。このうち平成 30 年度に繰り越した事業に要する財源 1 億 2,460 万 5 千円を差し引くと、1 億 9,725 万 9 千円の実質黒字となっています。

平成 29 年度の我が国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費および民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し経済の好循環が実現しつつあります。政府は、持続的な経済成長に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」を取りまとめられました。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれるところです。

県内においては、個人消費は、緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されるところです。

このような状況の中、平成 29 年度は、本町の資源を最大限に活用し、人口減少に歯止めをかけ、明るく元気で活力のあるまちづくりを推進するため、重点プロジェクトに位置付けた事業を中心に「町の活力を生む事業」、「定住化に向けた事業」、「地域コミュニティの強化支援事業」、「子育て支援関連事業」を積極的に実施しました。具体的には、地方創生推進交付金 1,350 万円を活用し、「近江牛のまち」としてのブランド化および「スキヤキ」の聖地化を目的に『元祖近江牛の竜王が発信するまると「スキヤキ」プロジェクトに 2,703 万円、畜産の生産基盤の確保および国際競争力強化のための畜産競争力強化対策整備事業に平成 28 年度からの繰越分も併せて 2 億 2,355 万円、滋賀竜王工業団地への企業進出等に伴う住宅および企業立地施策として、道路用地の取得、配水管布設替工事等に 5,568 万円、10 月から中学校卒業まで医療費を無償化の実施に伴い 972 万円支出しました。また、平成 25 年度から実施してきた滋賀竜王工業団地の整備については、分譲地の譲渡に向けた造成工事およびインフラ整備については平成 28 年度に完了し、平成 29 年度においては、多目的広場整備工事、防災センター工事等団地内の管理用施設等の整備として竜王インター周辺地区整備費 1 億 8,128 万円支出しました。一方、町有地の有効活用および定住を図るため 3 万 7,605 ㎡の土地を売却しました。主な投資的事業としては、竜王インター周辺地区道路整備工事 3,428 万円、竜王インター周辺地区防災センター整備工事 1 億 8,000 万円、防災基盤整備事業（水防施設整備工事等）3,372 万円、住宅および企業立地施策配水管布設替工事等 2,864 万円、町道小口不動尊線道路改築事業用地取得 1,964 万円、竜王西小学校プール改修工事 1,393 万円、竜王町有線放送農業協同組合所有地取得費 806 万円を実施しました。また、ソフト事業としては、情報セキュリティ強化対策における機器等借上料 2,358 万円、総合運動公園長寿命化計画策定業務委託料 600 万円、環境保全型農業直接支払交付金 3,165 万円、ふるさと竜王夏まつり実行委員会補助金 375 万円、中学生海外派遣研修事業補助金 129 万円、文化財保存事業補助金 153 万円等を実施しました。

また、10 月に発生した台風 21 号により、新川が決壊し町道、農道、農地に甚大な被害が生じたことおよび公共施設等にも被害が生じたことにより復旧費等として、3,217 万円を要しました。

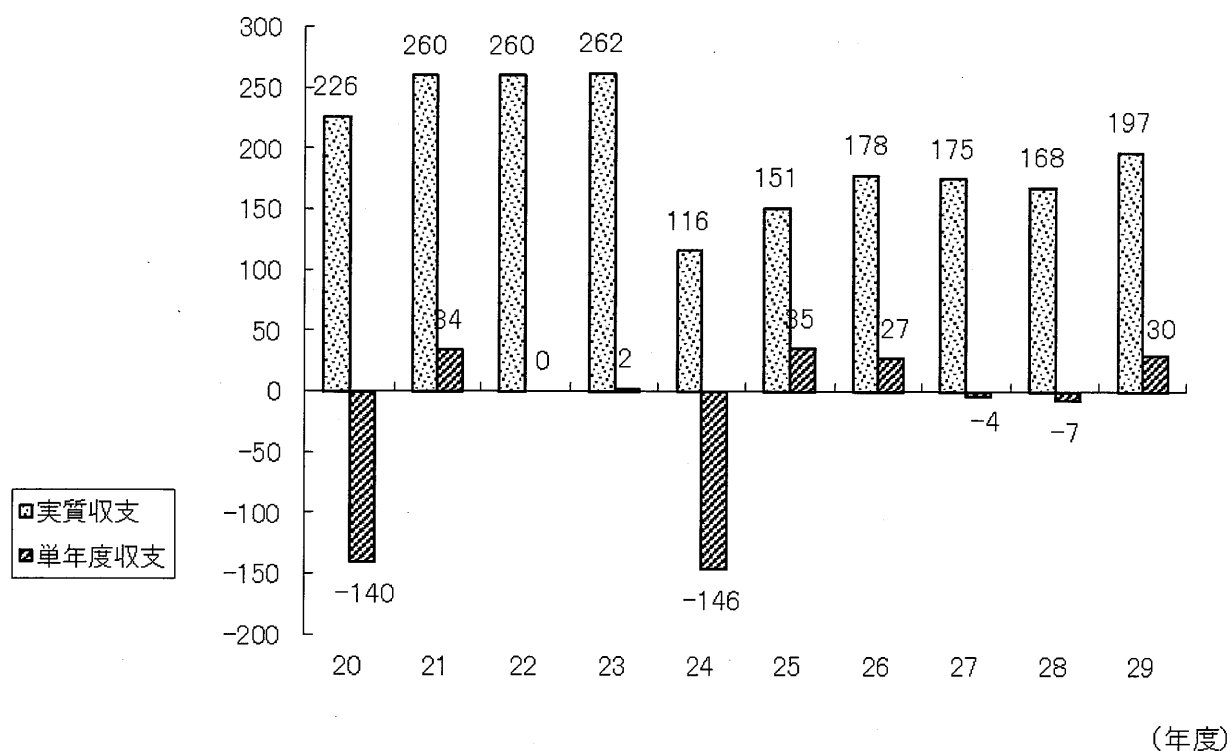
第1表 平成29年度一般会計決算の状況

(単位 千円)

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	決 算 額	対 前 年 度 比率 (%)	決 算 額	対 前 年 度 比率 (%)
歳 入 総 額 a	7,375,094	14.9	6,419,835	△ 1.0
歳 出 総 額 b	7,053,230	14.0	6,185,335	△ 0.6
歳入歳出差引額 (a-b) c	321,864	37.3	234,500	△ 9.5
翌年度へ繰越すべき財源 d	124,605	86.3	66,897	△ 20.8
(内 訳)				
継続費通次繰越額	—		—	
繰越明許費繰越額	124,605	86.3	66,897	△ 20.8
事故繰越し繰越額	—		—	
実質収支額 (c-d) e	197,259	17.7	167,603	△ 4.1
単年度収支額 (e-前年度のe)	29,656	△ 515.4	△ 7,140	100.4

第2表 実質収支および単年度収支の推移

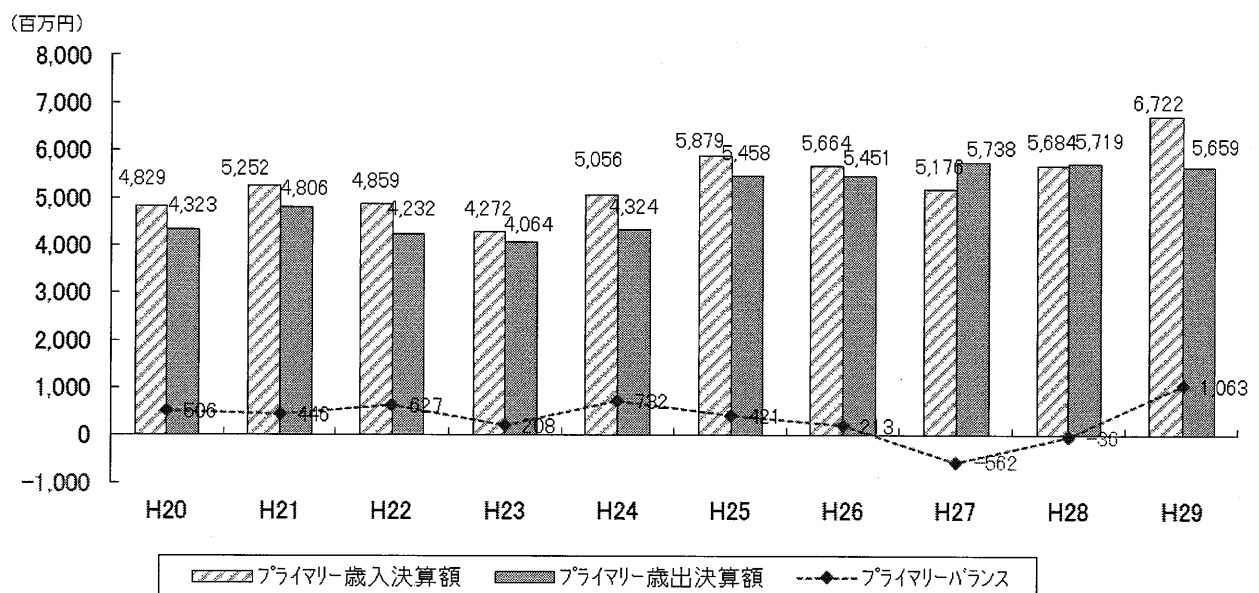
(百万円)



過去 10 箇年のプライマリーバランスの推移を見ると、平成 27 年度および平成 28 年度はマイナスとなっていたものの平成 29 年度は大幅に改善されたところであります。この要因としては、町税が大幅に増えたことが大きく影響しています。しかしながら、この増加分は一時的なものと考えているため、社会保障関連経費をはじめとする経常的な行政経費を抑制しつつ、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進することにより普通建設事業を平準化するとともに、各種基金の充実や活用について引き続き取り組みつつ、安定期な財政運営の実現に努めていきます。

なお、プライマリーバランスがプラスであれば、町債の元利償還金、積立金等を除く全ての歳出が町債の発行に頼らない歳入で賄えていることとなり、逆にマイナスとなると現在の町民が町税等によって負担する以上の行政サービスを受けていることになり、将来世代に負担を送っている状態といえます。

プライマリーバランスの推移



※プライマリー歳入決算額とは、(当該年度の歳入決算額)－(繰越額)－(町債発行額)－(基金取崩額)の額です。

※プライマリー歳出決算額とは、(当該年度の歳出決算額)－(町債元利償還額)－(基金積立金)の額です。

※プライマリーバランスとは、プライマリー歳入決算額とプライマリー歳出決算額の差です。

2 歳入歳出決算

(1) 歳入

平成 29 年度の歳入決算状況は第 3 表のとおりで、その総額は 73 億 7,509 万 4 千円となり、前年度と比べて 9 億 5,525 万 9 千円の増となっております。予算額に対しましては 99.2% で 5,837 万円の減となっております。次に自主財源と依存財源の構成状況をみますと、第 4 表のとおり、歳入総額に占める構成比は自主財源 67.8% (前年度 63.5%) 依存財源 32.2% (前年度 36.5%) となっております、全体に占める自主財源の割合は、前年度に引き続き依存財源を上回り、自主財源比率においては、前年度より 4.3 ポイントの増となっています。

また、歳入決算額の年次別推移は、第 5 表および第 6 表のとおりです。

第3表 平成29年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

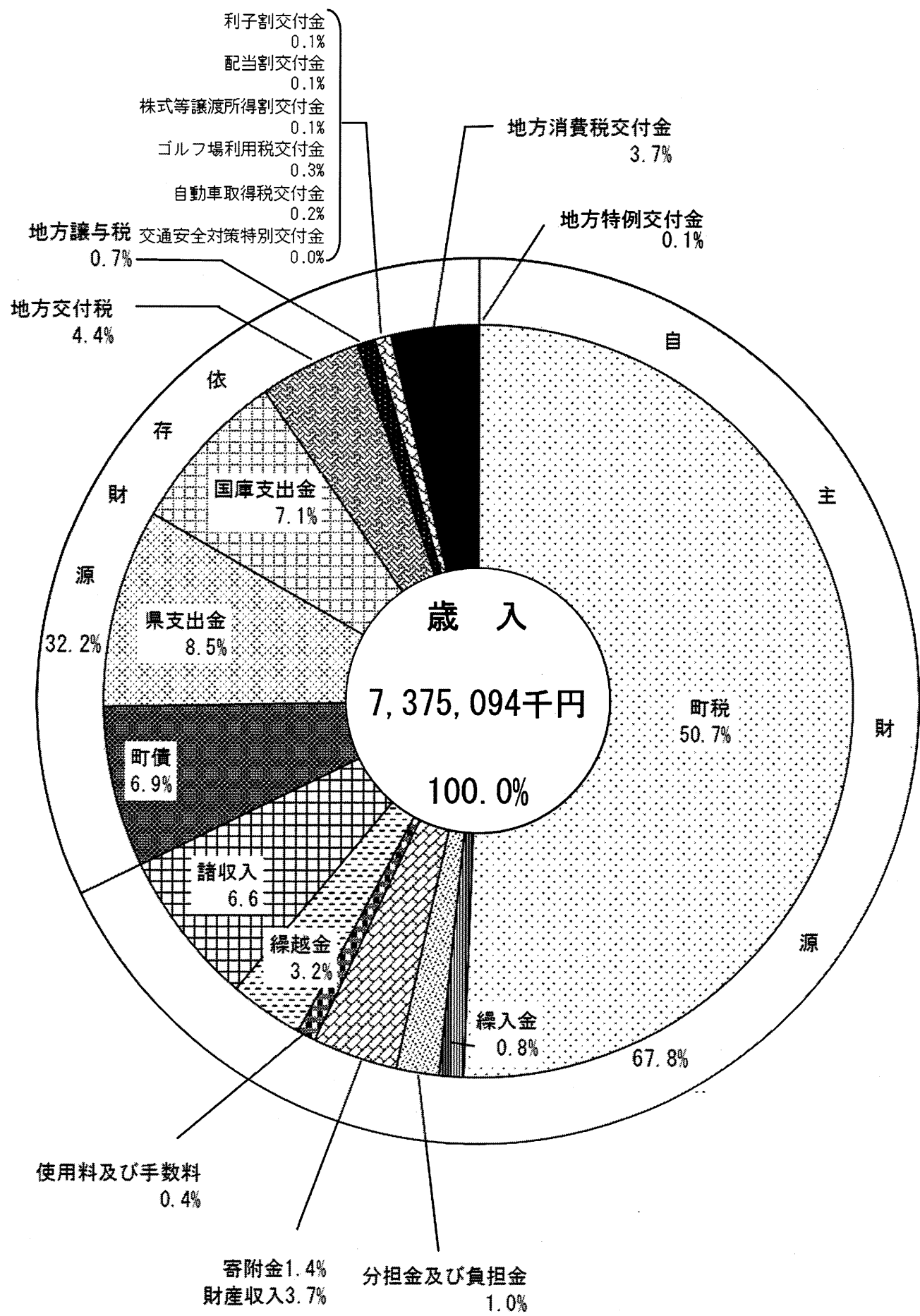
款 別	予 算 規 模			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予 算 に 比 し 増 減 額 (B) - (A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
町 税	3,668,853		3,668,853	3,791,217	3,736,303	67,450	101.8
地 方 譲 与 税	47,000		47,000	47,625	47,625	625	101.3
利 子 割 交 付 金	3,000		3,000	3,243	3,243	243	108.1
配 当 割 交 付 金	6,000		6,000	7,865	7,865	1,865	131.1
株式等譲渡所得割 交 付 金	6,000		6,000	9,523	9,523	3,523	158.7
地方消費税交付金	275,000		275,000	272,160	272,160	△ 2,840	99.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	20,000		20,000	18,919	18,919	△ 1,081	94.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000		15,000	17,620	17,620	2,620	117.5
地方特例交付金	6,000		6,000	6,618	6,618	618	110.3
地 方 交 付 税	300,497		300,497	323,317	323,317	22,820	107.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000		2,000	1,927	1,927	△ 73	96.4
分担金及び負担金	76,692		76,692	77,371	76,538	△ 154	99.8
使用料及び手数料	32,498		32,498	32,692	32,478	△ 20	99.9
国 庫 支 出 金	568,956	1,677	570,633	523,380	523,380	△ 47,253	91.7
県 支 出 金	450,339	235,187	685,526	629,908	629,908	△ 55,618	91.9
財 産 収 入	268,136		268,136	269,140	269,140	1,004	100.4
寄 付 金	106,601		106,601	103,580	103,580	△ 3,021	97.2
繰 入 金	63,851		63,851	58,292	58,292	△ 5,559	91.3
繰 越 金	165,603	66,897	232,500	234,500	234,500	2,000	100.9
諸 収 入	481,446		481,446	490,354	490,327	8,881	101.8
町 債	562,231	4,000	566,231	511,831	511,831	△ 54,400	90.4
計	7,125,703	307,761	7,433,464	7,431,082	7,375,094	△ 58,370	99.2

第4表 自主財源と依存財源の構成状況

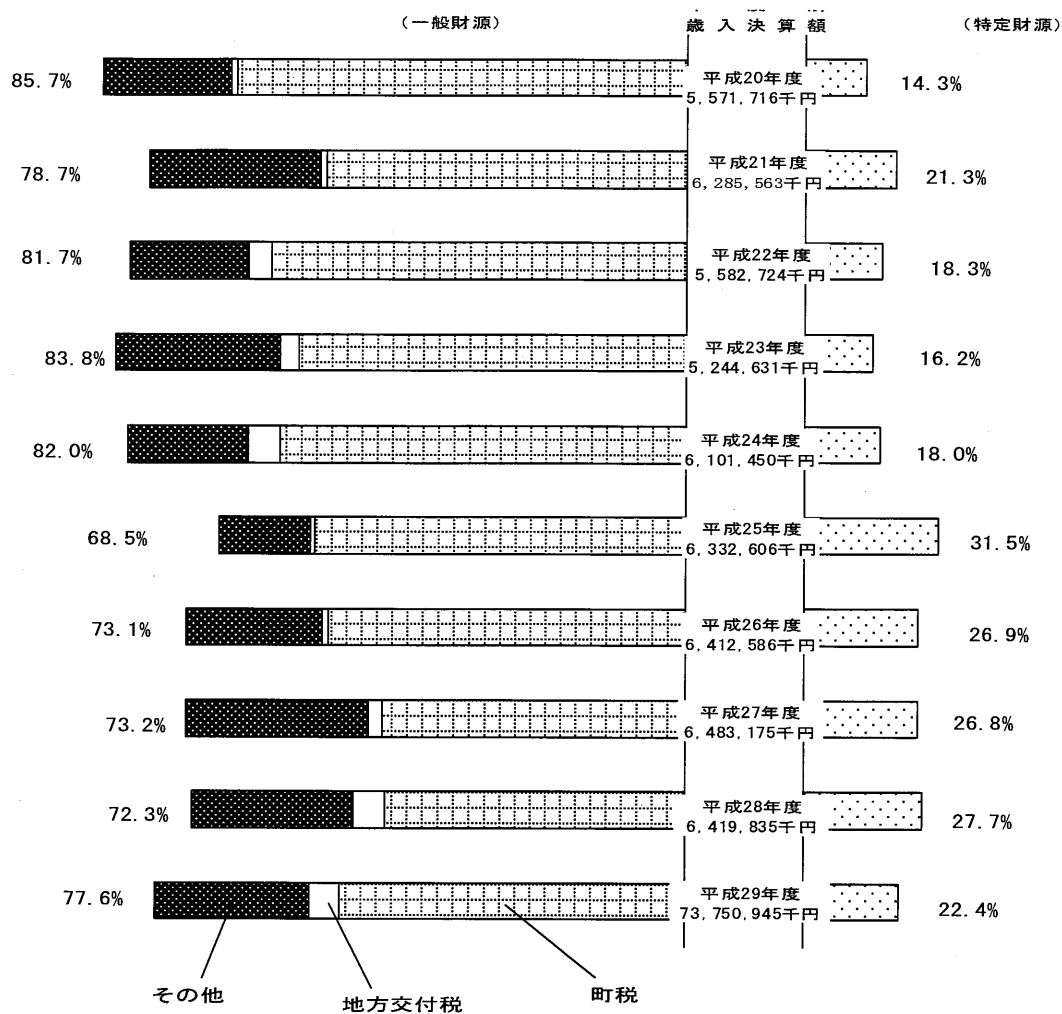
(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)
自 主 財 源	5,001,158	67.8	4,076,346	63.5	924,812	22.7
町 税	3,736,303	50.7	2,817,201	43.9	919,102	32.6
分担金及び負担金	76,538	1.0	79,170	1.2	△ 2,632	△ 3.3
使用料及び手数料	32,478	0.4	31,027	0.5	1,451	4.7
財 産 収 入	269,140	3.7	8,504	0.1	260,636	3064.9
寄 附 金	103,580	1.4	126,537	2.0	△ 22,957	△ 18.1
繰 入 金	58,292	0.8	132,720	2.1	△ 74,428	△ 56.1
繰 越 金	234,500	3.2	259,178	4.0	△ 24,678	△ 9.5
諸 収 入	490,327	6.6	622,009	9.7	△ 131,682	△ 21.2
依 存 財 源	2,373,936	32.2	2,343,489	36.5	30,447	1.3
地 方 譲 与 税	47,625	0.7	47,874	0.7	△ 249	△ 0.5
利 子 割 交 付 金	3,243	0.1	2,399	0.0	844	35.2
配 当 割 交 付 金	7,865	0.1	5,888	0.1	1,977	33.6
株式等譲渡所得割 交 付 金	9,523	0.1	3,772	0.1	5,751	152.5
地方消費税交付金	272,160	3.7	261,503	4.1	10,657	4.1
ゴルフ場利用税 交 付 金	18,919	0.3	18,570	0.3	349	1.9
自動車取得税 交 付 金	17,620	0.2	13,331	0.2	4,289	32.2
地方特例交付金	6,618	0.1	6,038	0.1	580	9.6
地 方 交 付 税	323,317	4.4	300,584	4.7	22,733	7.6
交通安全対策 特 別 交 付 金	1,927	0.0	2,073	0.0	△ 146	△ 7.0
国 庫 支 出 金	523,380	7.1	775,007	12.1	△ 251,627	△ 32.5
県 支 出 金	629,908	8.5	429,511	6.7	200,397	46.7
町 債	511,831	6.9	476,939	7.4	34,892	7.3
合 計	7,375,094	100.0	6,419,835	100.0	955,259	14.9

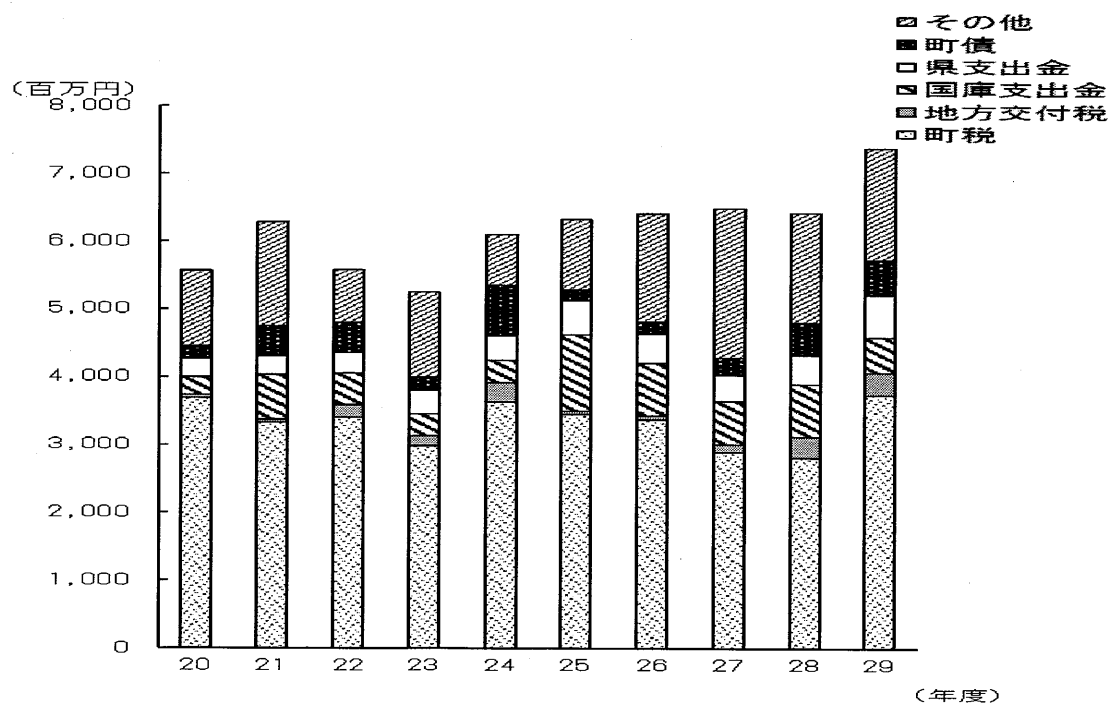
歳入（自主財源と依存財源の構成状況）



第5表 一般財源と特定財源の割合の年度別推移



第6表 一般会計歳入決算額の推移



(2) 歳出

平成29年度の歳出決算の状況は、第7表および第8表のとおりで、その総額は70億5,323万円となり、前年度に比べて8億6,789万5千円の増、予算額に対する執行は94.9%となっております。

また、個人情報保護・情報公開事業（マイナンバー関連制度改正支援業務）、経営体育成支援事業、道路橋梁整備事業、竜王インター周辺地区整備費、防災情報通信設備整備事業および農業用施設災害復旧事業について、事業繰越を行いました。次に、決算の内容を性質別に分類しますと第8表のとおりで、構成比におきましては人件費、公債費などの義務的経費が35.9%、投資的経費が9.8%、その他経費が54.3%となっております。また、歳出決算額の年次別推移は、第9表のとおりです。

第7表 平成29年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

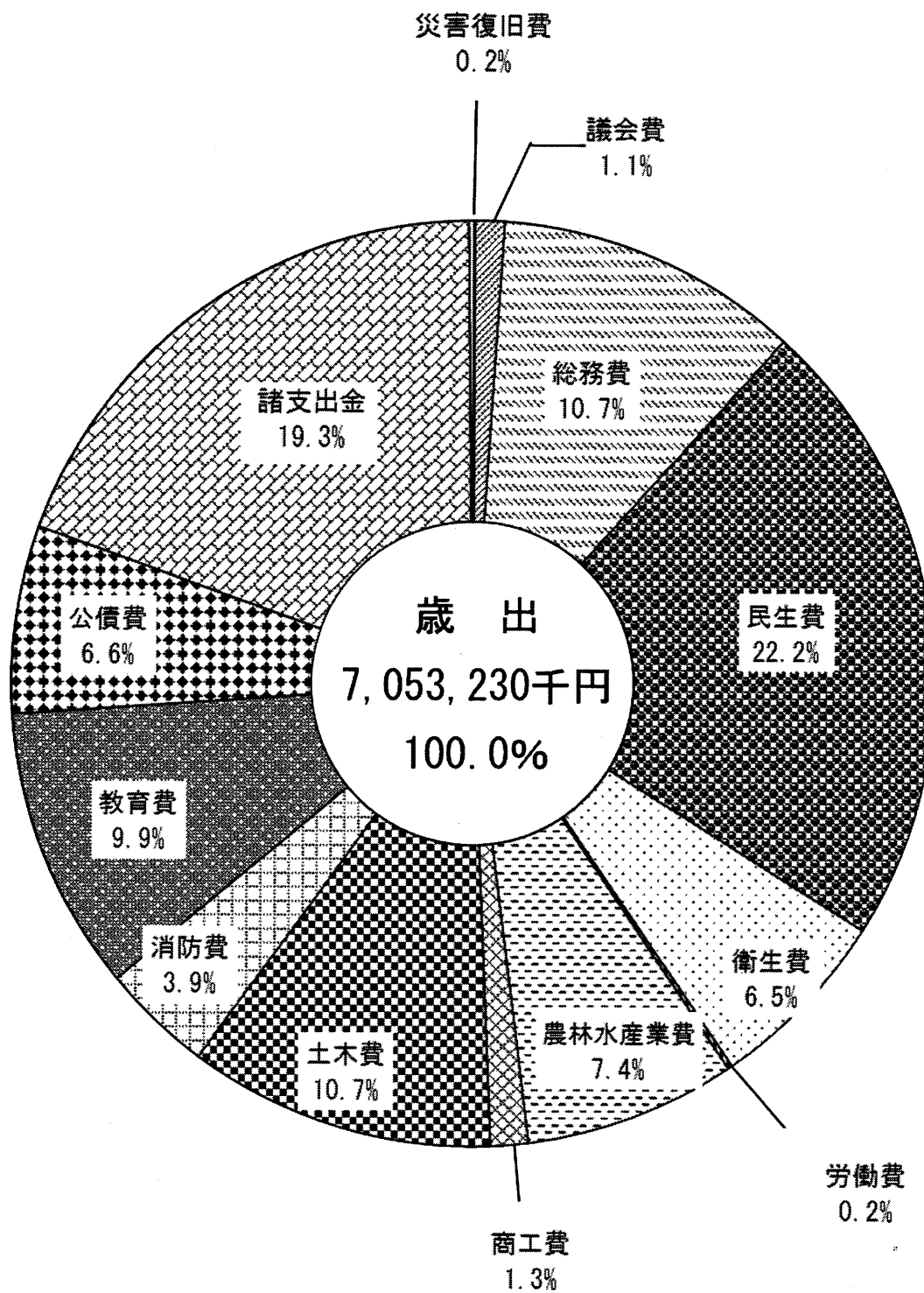
款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B) -(C)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計 (A)				
議 会 費	74,662			74,662	74,223		439	99.4
総 務 費	784,895	6,462	1,246	792,603	753,292	9,180	30,131	95.0
民 生 費	1,597,530	8,580	10	1,606,120	1,565,420		40,700	97.5
衛 生 費	470,935		1,068	472,003	459,321		12,682	97.3
労 働 費	11,307		21	11,328	11,304		24	99.8
農林水産業費	331,979	235,188	22	567,189	522,880	17,296	27,013	92.2
商 工 費	93,830			93,830	93,295		535	99.4
土 木 費	938,984	21,559		960,543	755,970	195,211	9,362	78.7
消 防 費	286,673		154	286,827	276,269	270	10,288	96.3
教 育 費	676,553	35,972	841	713,366	701,428		11,938	98.3
公 債 費	467,216			467,216	463,359		3,857	99.2
諸 支 出 金	1,366,989			1,366,989	1,363,032		3,957	99.7
災害復旧費	18,150			18,150	13,437	4,150	563	74.0
予 備 費	6,000		△ 3,362	2,638			2,638	0.0
計	7,125,703	307,761	0	7,433,464	7,053,230	226,107	154,127	94.9

第8表 性質別歳出決算状況

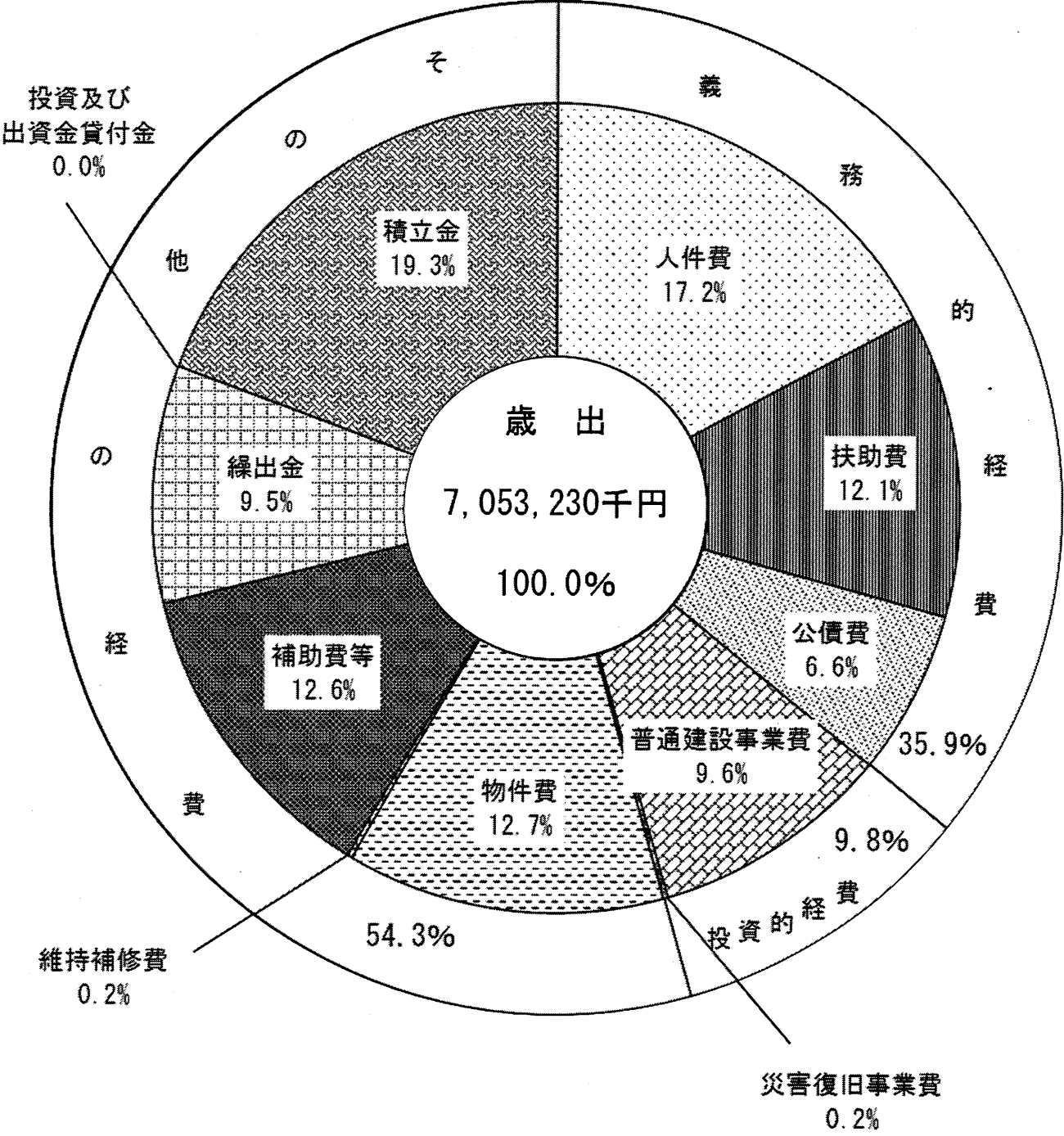
(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	2,530,495	35.9	2,451,971	39.6	78,524	103.2
人 件 費	1,212,215	17.2	1,152,279	18.6	59,936	105.2
扶 助 費	854,921	12.1	834,206	13.5	20,715	102.5
公 債 費	463,359	6.6	465,486	7.5	△ 2,127	99.5
投 資 的 経 費	689,485	9.8	1,084,979	17.6	△ 395,494	63.5
普通建設事業費	676,048	9.6	1,081,762	17.5	△ 405,714	62.5
災害復旧事業費	13,437	0.2	3,217	0.1	10,220	417.7
そ の 他 の 経 費	3,833,250	54.3	2,648,385	42.8	1,184,865	144.7
物 件 費	898,256	12.7	904,651	14.6	△ 6,395	99.3
維持補修費	15,526	0.2	15,664	0.2	△ 138	99.1
補助費等	889,406	12.6	918,787	14.9	△ 29,381	96.8
積 立 金	1,363,006	19.3	166,928	2.7	1,196,078	816.5
投資及び出資金貸付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0
繰 出 金	666,056	9.5	641,355	10.4	24,701	103.9
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	7,053,230	100.0	6,185,335	100.0	867,895	114.0

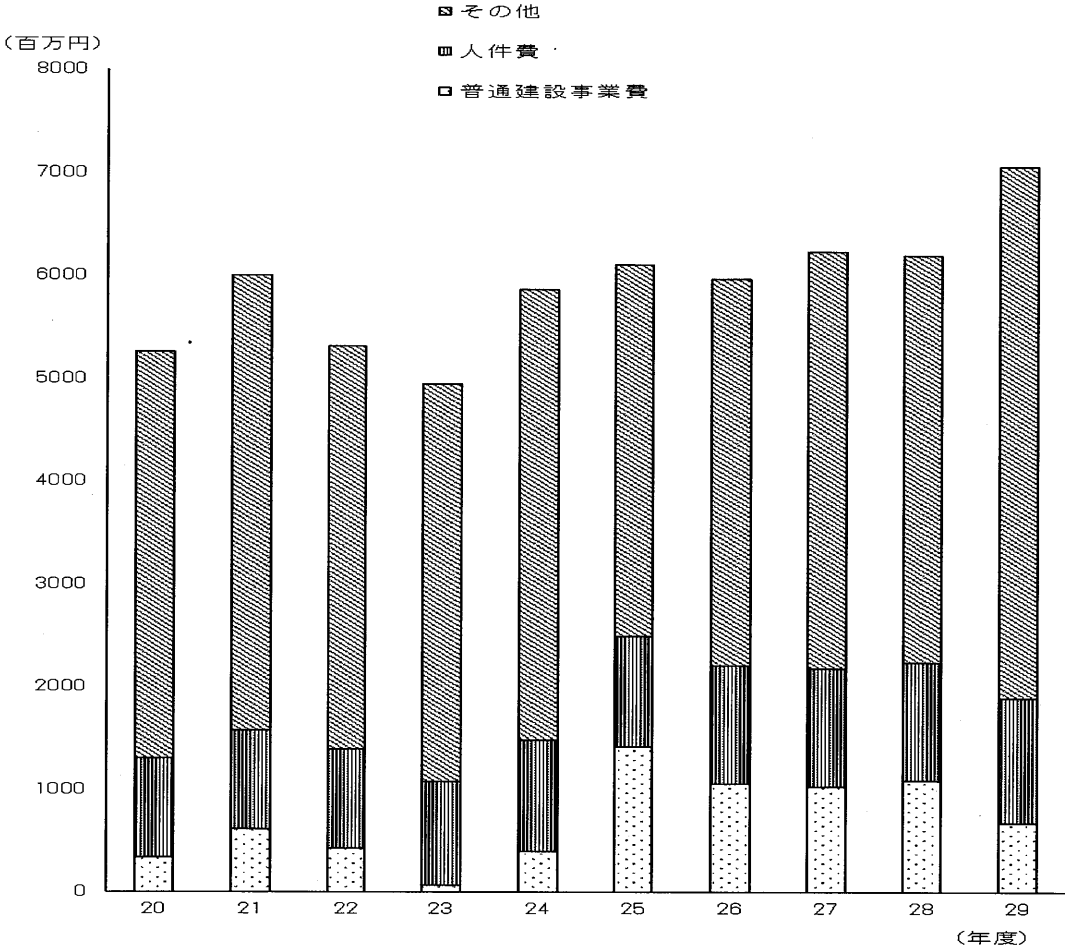
歳出（目的別）



歳出（性質別）



第9表 一般会計歳出決算額の推移



第2 特別会計の決算状況

平成29年度における6会計の歳入歳出決算状況は、第10表のとおりで、歳入総額33億9,901万1千円、歳出総額31億9,617万円で、歳入歳出差引額は2億284万1千円となっております。

いずれも会計の設置目的に応じてそれぞれ事業の促進を図ったものです。

第10表 平成29年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	1,555,479	1,559,829	1,443,769	116,060	100.3	92.8
国民健康保険事業 特別会計(施設勘定)						
医 科	8,200	8,068	7,290	778	98.4	88.9
歯 科	59,532	60,391	56,969	3,422	101.4	95.7
学校給食事業特別会計	61,155	61,159	60,521	638	100.0	99.0
下水道事業特別会計	702,178	682,664	622,782	59,882	97.2	88.7
介護保険特別会計	930,934	928,349	906,720	21,629	99.7	97.4
後期高齢者医療特別会計	98,482	98,551	98,119	432	100.1	99.6
計	3,415,960	3,399,011	3,196,170	202,841	99.5	93.6

第3 平成30年度予算上半期の補正状況について

1 一般会計

平成30年度の一般会計の歳入歳出当初予算総額は、55億2,300万円となっておりますが、その後、町議会6月定例会、町議会9月定例会において総額1億2,651万6千円の追加補正をいたしましたので、現計予算額は56億4,951万6千円で、前年度最終予算額（71億2,570万3千円）に対して20.7%の減となっております。

これらの歳入歳出予算それぞれの構成状況は、第11表および第12表のとおりです。

第11表 平成30年度一般会計歳入予算の補正状況（平成30年9月30日現在）

（単位 千円）

款 別	当 初 予 算 額	町議会6月 定例会補正 予 算 額	町議会9月 定例会補正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
町 税	3,086,386	0	0	3,086,386	54.6
地 方 譲 与 税	49,000	0	0	49,000	0.9
利 子 割 交 付 金	3,000	0	0	3,000	0.1
配 当 割 交 付 金	6,000	0	0	6,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	0	6,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	0	0	300,000	5.3
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0	0	20,000	0.4
自動車取得税交付金	15,000	0	0	15,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金	6,000	0	0	6,000	0.1
地 方 交 付 税	40,000	0	0	40,000	0.7
交 通 安 全 対 策 金	2,050	0	0	2,050	0.0
特 別 交 付 金					
分 担 金 及 び 負 担 金	87,269	0	0	87,269	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	30,476	0	0	30,476	0.5
国 庫 支 出 金	476,953	1,641	4,886	483,480	8.6
県 支 出 金	439,471		76,239	515,710	9.1
財 産 収 入	9,337		0	9,337	0.2
寄 附 金	70,001	0	0	70,001	1.2
繰 入 金	609,025	0	0	609,025	10.8
繰 越 金	20,000	16,615	12,161	48,776	0.9
諸 収 入	112,632	2,200	74	114,906	2.0
町 債	134,400	12,700	0	147,100	2.6
計	5,523,000	33,156	93,360	5,649,516	100.0

第 12 表 平成 30 年度一般会計歳出予算の補正状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

1 目的別

（単位 千円）

款 別	当 初 予 算 額	町議会 6 月 定例会補正 予 算 額	町議会 9 月 定例会補正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
議 会 費	75,080	0	0	75,080	1.3
総 務 費	834,709	6,048	5,892	846,649	15.0
民 生 費	1,631,422	1,049	1,633	1,634,104	28.9
衛 生 費	487,082	0	458	487,540	8.6
労 働 費	11,319	619	0	11,938	0.2
農 林 水 産 業 費	294,775	0	76,094	370,869	6.6
商 工 費	91,417	0	0	91,417	1.6
土 木 費	593,117	18,743	7,485	619,345	11.0
消 防 費	268,238	0	2,622	270,860	4.8
教 育 費	671,285	6,697	30	678,012	12.0
公 債 費	447,292	0	△ 854	446,438	7.9
諸 支 出 金	111,814	0	0	111,814	2.0
災 害 復 旧 費	450	0	0	450	0.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.1
計	5,523,000	33,156	93,360	5,649,516	100.0

2 性質別

（単位 千円）

区 分	当 初 予 算 額	町議会 6 月 定例会補正 予 算 額	町議会 9 月 定例会補正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	1,267,956	2,000	10	1,269,966	22.5
物 件 費	944,453	6,609	28,072	979,134	17.3
維 持 補 修 費	13,179	3,536	431	17,146	0.3
扶 助 費	904,727	1,040	300	906,067	16.0
補 助 費 等	1,389,148	628	59,381	1,449,157	25.7
普 通 建 設 事 業 費	206,106	19,343	5,983	231,432	4.1
公 債 費	447,292	0	△ 854	446,438	7.9
積 立 金	111,814	0	0	111,814	2.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0.0
貸 付 金	1,970	0	0	1,970	0.0
繰 出 金	230,905	0	37	230,942	4.1
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	450	0	0	450	0.0
計	5,523,000	33,156	93,360	5,649,516	100.0

2 特別会計

平成 30 年度の特別会計の歳入歳出当初予算額は、6 会計で 31 億 8,920 万円でありましたが、その後、町議会 9 月定例会において総額 2,020 万 7 千円の追加補正を行いましたので、現計予算額は、32 億 940 万 7 千円となっております。

なお、平成 30 年度特別会計予算の上半期における補正の状況は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 平成 30 年度特別会計予算の補正状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

会 計 別	当 初 予 算 額	町議会 9 月 定例会補正 予 算 額	合 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 （ 事 業 勘 定 ）	2,046,900	1,780	2,048,680
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 （ 施 設 勘 定 ）			
医 科	7,700	0	7,700
歯 科	54,500	0	54,500
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	59,400	0	59,400
介 護 保 険 特 別 会 計	915,500	18,269	933,769
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	105,200	158	105,358
計	3,189,200	20,207	3,209,407

第4 平成30年度予算上半期の執行状況について

平成30年度の上半期(4月1日～9月30日)における収入および支出の状況は、第14表のとおりです。

第14表 平成30年度予算執行状況(平成30年9月30日現在)

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	予 算 に 比 する 増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	3,086,386		3,086,386	2,314,733	△ 771,653	75.0
地 方 譲 与 税	49,000		49,000	13,137	△ 35,863	26.8
利 子 割 交 付 金	3,000		3,000	1,266	△ 1,734	42.2
配 当 割 交 付 金	6,000		6,000	1,899	△ 4,101	31.7
株式等譲渡所得割交付金	6,000		6,000	0	△ 6,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	300,000		300,000	169,286	△ 130,714	56.4
ゴルフ場利用税交付金	20,000		20,000	7,724	△ 12,276	38.6
自動車取得税交付金	15,000		15,000	4,978	△ 10,022	33.2
地 方 特 例 交 付 金	6,000		6,000	7,322	1,322	122.0
地 方 交 付 税	40,000		40,000	0	△ 40,000	0.0
交通安全対策特別交付金	2,050		2,050	923	△ 1,127	45.0
分 担 金 及 び 負 担 金	87,269		87,269	29,014	△ 58,255	33.2
使 用 料 及 び 手 数 料	30,476		30,476	14,269	△ 16,207	46.8
国 庫 支 出 金	483,480	38,779	522,259	194,323	△ 327,936	37.2
県 支 出 金	515,710	19,623	535,333	93,088	△ 442,245	17.4
財 産 収 入	9,337		9,337	6,574	△ 2,763	70.4
寄 附 金	70,001		70,001	13,554	△ 56,447	19.4
繰 入 金	609,025		609,025	0	△ 609,025	0.0
繰 越 金	48,776	124,605	173,381	321,864	148,483	185.6
諸 収 入	114,906		114,906	15,961	△ 98,945	13.9
町 債	147,100	43,100	190,200	0	△ 190,200	0.0
計	5,649,516	226,107	5,875,623	3,209,915	△ 2,665,708	54.6

(2) 歳 出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	75,080			75,080	39,373	35,707	52.4
総 務 費	846,649	9,180	227	856,056	297,937	558,119	34.8
民 生 費	1,634,104		1,437	1,635,541	630,229	1,005,312	38.5
衛 生 費	487,540			487,540	220,580	266,960	45.2
労 働 費	11,938			11,938	1,329	10,609	11.1
農 林 水 産 業 費	370,869	17,296	65	388,230	114,070	274,160	29.4
商 工 費	91,417			91,417	35,182	56,235	38.5
土 木 費	619,345	195,211		814,556	513,391	301,165	63.0
消 防 費	270,860	270	289	271,419	120,105	151,314	44.3
教 育 費	678,012		36	678,048	298,130	379,918	44.0
公 債 費	446,438			446,438	271,587	174,851	60.8
諸 支 出 金	111,814			111,814	649	111,165	0.6
災 害 復 旧 費	450	4,150		4,600	2,421	2,179	52.6
予 備 費	5,000		△ 2,054	2,946	0	2,946	0.0
計	5,649,516	226,107	0	5,875,623	2,544,983	3,330,640	43.3

2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B)-(C)	収 入 率 (B)/(A) (%)	支 出 率 (C)/(A) (%)
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	2,048,680	546,593	480,923	65,670	26.7	23.5
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (施 設 勘 定)	医 科	7,700	3,478	1	45.2	45.2
	歯 科	54,500	26,121	0	47.9	47.9
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	59,400	30,488	20,460	10,028	51.3	34.4
介 護 保 険 特 別 会 計	933,769	378,233	378,232	1	40.5	40.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	105,358	45,171	45,170	1	42.9	42.9
計	3,209,407	1,030,084	954,383	75,701	32.1	29.7

第5 町民負担の状況について

町が行政を進めるための必要な経費の財源は、税金、分担金、負担金あるいは使用料などの形で直接的または間接的に町民のみなさんにご負担いただいています。したがって、その使い道については、各種の事務事業を通じて重点的かつ効率的な運用を図ることにより、その成果が町民全体の福祉の増進のために効果的に還元されるよう十分配慮しているところです。

特に町の財政運営における財源に占める割合が高く、義務的負担をいただいております町税の最近5箇年における負担状況は、第15表のとおりです。

次に、平成30年9月30日現在の現計予算額を見ますと30億8,638万6千円となっています。また、これの税目別収入および町民一人当たりの負担額を見ますと第16表のとおりです。

第15表 町民負担と町財政規模

年度	町 税 負 担		町 財 政 規 模 (歳 出)		町財政支出 に対する 町税の割合	人 口
	総 額	町民一人当たり 負 担 額	歳 出 総 額	町 民 一 人 当 たり 額		
	千円	円	千円	円	%	人
26	3,365,739	267,781	5,963,847	474,489	56.4	12,569
27	2,887,500	232,058	6,223,997	500,201	46.4	12,443
28	2,817,201	227,561	6,185,335	499,623	45.5	12,380
29	3,736,303	306,757	7,053,230	579,083	53.0	12,180
30	3,086,386	255,263	5,875,623	485,950	52.5	12,091

(1) 町税負担および町財政規模（歳出）の平成29年度までは決算額、平成30年度は現計予算額です。

(2) 人口は、住民基本台帳による人口で各年度の9月30日現在のものです。

第16表 平成28年度～平成30年度町税収入状況

区 分	平 成 28 年 度 決 算			平 成 29 年 度 決 算				平 成 30 年 度 9 月 現 計 予 算			
	収入額 (A)	町民一人当 たり負担額	決 算 構 成 比	収入額 (B)	町民一人当 たり負担額	決 算 構 成 比	(B)-(A) (A)	予算額 (C)	町民一人当 たり負担額	予 算 構 成 比	(C)-(B) (B)
	千円	円	%	千円	円	%	%	千円	円	%	%
町 民 税	888,638	71,780	31.5	1,848,321	151,750	49.5	108.0	1,286,263	106,382	41.7	△ 30.4
個 人	637,377	51,484	22.6	628,578	51,607	16.8	△ 1.4	624,600	51,658	20.2	△ 0.6
法 人	251,261	20,296	8.9	1,219,743	100,143	32.6	385.4	661,663	54,724	21.4	△ 45.8
固定資産税	1,746,067	141,039	62.0	1,712,889	140,631	45.8	△ 1.9	1,624,803	134,381	52.7	△ 5.1
軽自動車税	44,492	3,594	1.6	45,175	3,709	1.2	1.5	44,320	3,666	1.4	△ 1.9
町たばこ税	138,004	11,147	4.9	129,918	10,667	3.5	△ 5.9	131,000	10,835	4.2	0.8
特別土地 保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
計	2,817,201	227,561	100.0	3,736,303	306,757	100.0	32.6	3,086,386	255,263	100.0	△ 17.4

(注) 町民一人当たり負担額は、住民基本台帳による各年度の9月30日現在の人口を用いて算出しました。

第6 町債および一時借入金の状況について

1 町債

町が農林、土木施設や学校、体育文化施設などの大規模な恒久的施設の建設、または農林、土木施設の災害復旧事業などを実施する場合には、一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は、将来にわたって広く住民に利用されるものであるため、その財源について後年度の地域住民においても等しく経費を分担することが適当であるとの考え方から、町債を発行しその財源とすることができるとされています。

町では、これらの施設等の完成後における効果や、国の地方債計画および後年度における財政負担等を十分考慮しながら、町議会の議決や県の同意等を受けて町債を起こし、事業の円滑な実施を図るとともに、行政の効率的な運営に努めています。

なお、平成30年9月30日現在の町債現在高の状況は第17表のとおりです。

第17表 町債の現在高状況

(単位 千円)

目 的 別	平成30年 3月31日現在 現在高(A)	平成30年4月1日～平成30年9月30日増減			平成30年 9月30日現在 現在高 (A)-(B)+(C)+(D)
		元金償還額(B)	平成29年度 借入額(C)	平成30年度 借入額(D)	
* 一般会計					
1 普通債	1,675,257	141,218	141,900	0	1,675,939
(1) 総務	283,908	25,057	0	0	258,851
(2) 土木	217,041	7,983	44,100	0	253,158
(3) 農林水産	9,700	0	9,800	0	19,500
(4) 商工	1,817	0	0	0	1,817
(5) 教育	507,870	37,386	0	0	470,484
(6) 庁舎	0	0	0	0	0
(7) 消防	96,377	7,361	40,500	0	129,516
(8) 都市計画	516,571	58,701	21,300	0	479,170
(9) 衛生	1,300	0	22,700	0	24,000
(10) 民生	40,673	4,730	3,500	0	39,443
2 災害復旧費	41,501	2,944	3,400	0	41,957
(1) 土木	753	62	3,400	0	4,091
(2) 単独災害復旧	40,748	2,882	0	0	37,866
3 その他	2,596,148	126,774	366,531	0	2,835,905
(1) 減収補てん債	130,664	9,908	0	0	120,756
(2) 臨時地方道整備事業債	65,383	3,824	0	0	61,559
(3) 町民税等減税補てん債	90,258	10,386	0	0	79,872
(4) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(5) 臨時財政対策債	2,309,843	102,656	366,531	0	2,573,718
合 計	4,312,906	270,936	511,831	0	4,553,801

2 一時借入金

一時借入金は、予算の執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、国または銀行等から借り入れるものです。この借入金は借入れを行った年度に返済しなければならない債務であり、あらかじめ町議会の議決を得た最高限度額の範囲内において一時的に借り入れるものです。

なお、平成30年度上半期の借入状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計（借入限度額20億円）

借入先	借入金額	借入期間
財政調整基金	100,000千円	平成30年5月18日～平成30年6月8日
教育厚生施設等整備基金	100,000千円	平成30年5月18日～平成30年6月8日
教育厚生施設等整備基金	100,000千円	平成30年5月18日～平成30年6月8日

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（借入限度額1億円）

上半期の借入れはいたしておりません。

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）（借入限度額5千万円）

上半期の借入れはいたしておりません。

(4) 介護保険特別会計（借入限度額4千万円）

上半期の借入れはいたしておりません。

第7 町有財産の状況について

町有財産は、町が行政運営を円滑に進めるための基礎となるものですので、常に良好な状態で管理されなければなりません。

現在、町が所有しております財産の状況は第18表のとおりであり、これらの財産は、庁舎、学校などのように公用または公共の用に直接供されることを目的とする行政財産と、町が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とがあります。これらの管理運用につきましては、条例や規則などで規定されており、常に一定の秩序のもとに所期の目的に沿った効率的な運用に努めています。

第18表 町有財産高調

(1) 一般会計関係

種 類	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
土 地	平 方 メートル	787,500.41	△ 35,795.97	751,704.44
行 政 財 産	〃	504,176.02	1,810.49	505,986.51
普 通 財 産	〃	283,324.39	△ 37,606.46	245,717.93
建 物	〃	61,151.34	173.73	61,325.07
行 政 財 産	〃	61,012.59	173.73	61,186.32
普 通 財 産	〃	138.75	0.00	138.75
有 価 証 券	千 円	0	0	0
出 資 に よ る 権 利	〃	112,534	0	112,534
基 金	〃	1,680,742	1,286,118	2,966,860
財 政 調 整 基 金	〃	308,409	718,334	1,026,743
減 債 基 金	〃	304,702	212,470	517,172
教育厚生施設等整備基金	〃	446,913	△ 8,026	438,887
地域づくり特別基金	〃	2,145	0	2,145
土 地 開 発 基 金				
土 地	平 方 メートル	2,687.15	0.00	2,687.15
現 金	千 円	77,015	△ 20,595	56,420
用 品 等 調 達 基 金	〃	3,000	0	3,000
地 域 福 祉 基 金	〃	180,581	0	180,581
ふるさと水と土保全基金	〃	10,000	0	10,000
未来につなぐふるさと交竜基金	〃	105,907	18,566	124,473
公 共 施 設 維 持 管 理 基 金	〃	41,657	65,460	107,117
竜王町立竜王小学校改築基金	〃	170,573	30,193	200,766
災 害 対 策 基 金	〃	25,889	30,026	55,915
再生可能エネルギー等導入促進基金	〃	3,951	1,166	5,117
有 線 放 送 施 設 管 理 基 金	〃	—	36,524	36,524
滋賀竜王工業団地維持管理基金	〃	—	200,000	202,000

(2) 特別会計関係

種 類	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業)				
財 政 調 整 基 金	千 円	90,950	105	91,055
国 民 健 康 保 険 事 業 (施 設)				
土 地	平 方 メートル	2,458.38	0.00	2,458.38
行 政 財 産	〃	1,875.17	0.00	1875.17
普 通 財 産	〃	583.21	0.00	583.21
建 物	〃	678.60	0.00	678.60
行 政 財 産	〃	573.60	0.00	573.60
普 通 財 産	〃	105.00	0.00	105.00
基 金	千 円	76,267	4,444	80,711
医 科 財 政 調 整 基 金	〃	61,836	70	61,906
歯 科 財 政 調 整 基 金	〃	14,431	4,374	18,805
下 水 道 事 業				
土 地	平 方 メートル	1,941.00	0.00	1,941.00
建 物	〃	121.13	0.00	121.13
物 権	〃	117.72	0.00	117.72
地 役 権	〃	117.72	0.00	117.72
出 資 に よ る 権 利	千 円	0	0	0
基 金	〃	3,175	3	3,178
農 業 集 落 排 水 処 理 金	〃	3,175	3	3,178
公 共 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金	〃	—	40,260	40,260
介 護 保 險				
基 金	〃	45,119	600	45,719
介 護 保 險 給 付 費 準 備 基 金	〃	45,119	600	45,719